

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
【会社名】	株式会社ケイブ
【英訳名】	CAVE Interactive CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・CEO 高野 健一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	常務取締役・CFO 菊地 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	常務取締役・CFO 菊地 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 3 四半期累計期間	第23期 第 3 四半期累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
売上高 (千円)	1,702,908	2,066,107	2,344,940
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,082	58,164	103,716
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	72,679	206,724	95,353
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,093,401	1,290,206	1,093,401
発行済株式総数 (株)	2,472,600	2,782,600	2,472,600
純資産額 (千円)	596,724	804,787	619,398
総資産額 (千円)	827,929	1,246,445	1,071,214
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	30.06	82.52	39.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.06		39.41
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	64.5	57.6

回次	第22期 第 3 四半期会計期間	第23期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.59	18.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第23期第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)における我が国経済は、消費者物価の横這いが続くなど、一部に改善の遅れもみられますが、設備投資や個人消費が持ち直し、企業収益が改善しており、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、アメリカの政策に関する不確実性や金融資本市場の変動が、海外経済全体に与える影響に留意する必要があります。

このような環境の中、当社が注力するスマートフォンゲーム市場においては、平成28年における世界のスマートフォンアプリパブリッシャー上位52社のうち、17社を日本企業が占めており、国別で首位となりました(App Annie『Top Publisher Award』:平成29年3月7日発表)。今後も日本におけるアプリ上でのエンターテインメントコンテンツの消費がより一般化する傾向が続くものと予想されます。

当社におきましては、平成28年12月及び平成29年2月にスマートフォンネイティブゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』の大型アップデートを実施し、新規ストーリーや新機能の追加を通じて、より長く楽しめるゲームアプリを目指して改善を進めてまいりました。一方で、平成28年末に東京ビッグサイトで開催された「コミックマーケット91」への出展や、平成29年2月にアニメコラボカフェ『SHIROBACO』において期間限定「ごまおつかフェ」を開催し、リアルイベントを通じたユーザー満足度の向上にも努めました。これらのリアルイベントには多くの『ゴシックは魔法乙女』ファンが来場し、ユーザーの熱量を確かめることができました。

グローバル市場に対しては、当社のゲームライセンスを韓国Mobirix社に提供することにより、平成28年12月に『虫姫さま GOLD LABEL』、平成29年1月『怒首領蜂Unlimited』の配信を開始しております。また、平成29年1月には『ゴシックは魔法乙女』の台湾・香港・マカオ展開を目的にガンホー・ガンマニア社とライセンス契約を締結しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高2,066百万円(前年同期比21.3%増)、営業損失50百万円(前年同期は78百万円の営業利益)、経常損失58百万円(前年同期は75百万円の経常利益)、四半期純損失206百万円(前年同期は72百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて175百万円増加し1,246百万円となりました。これは、現金及び預金280百万円の増加、未収入金33百万円の減少等により、流動資産が243百万円増加したこと、ソフトウェア50百万円、ソフトウェア仮勘定12百万円の減少等により、固定資産が68百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて10百万円減少し441百万円となりました。これは、未払金43百万円の増加、未払費用14百万円、未払消費税等47百万円の減少等により、流動負債が18百万円減少したこと、リース債務7百万円の増加により、固定負債が7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて185百万円増加し804百万円となりました。これは、資本金196百万円、資本準備金196百万円が増加したこと、利益剰余金206百万円が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,782,600	2,782,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,782,600	2,782,600		

- (注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
- 3 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,350
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	235,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,239.7
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	291,321
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	300,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,238.3
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	371,484

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 ～平成29年2月28日	235,000	2,782,600	147,423	1,290,206	147,423	1,233,844

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,500,300	25,003	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,547,600		
総株主の議決権		25,003	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,000		47,000	1.84
計		47,000		47,000	1.84

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長・CEO	代表取締役社長	高野 健一	平成28年9月13日
取締役副社長・COO	取締役事業本部副本部長	池田 恒基	平成28年9月13日
常務取締役・CFO	取締役経営企画本部長	菊地 徹	平成28年9月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社(1社)の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,950	623,767
売掛金	23,423	19,966
商品及び製品	4,541	3,112
貯蔵品	2,322	184
前払費用	17,354	20,155
未収入金	276,510	242,904
その他	484	943
貸倒引当金	215	26
流動資産合計	667,371	911,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	23,259	26,750
建物（純額）	33,477	29,987
車両運搬具	899	
減価償却累計額	299	
車両運搬具（純額）	599	
工具、器具及び備品	108,812	107,261
減価償却累計額	97,197	93,889
工具、器具及び備品（純額）	11,614	13,372
有形固定資産合計	45,692	43,359
無形固定資産		
商標権	2,358	1,867
ソフトウェア	72,088	21,903
ソフトウェア仮勘定	177,680	164,913
その他	630	630
無形固定資産合計	252,758	189,315
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
敷金	59,368	56,751
差入保証金	16,022	16,011
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	29,499	29,499
投資その他の資産合計	105,391	102,762
固定資産合計	403,842	335,438
資産合計	1,071,214	1,246,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	241,666	237,499
リース債務		2,545
未払金	72,619	116,548
未払費用	39,913	25,670
未払法人税等	9,000	7,771
未払消費税等	68,081	20,559
前受金	15,244	17,633
預り金	5,290	5,437
流動負債合計	451,815	433,664
固定負債		
リース債務		7,992
固定負債合計		7,992
負債合計	451,815	441,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,401	1,290,206
資本剰余金		
資本準備金	1,037,040	1,233,844
資本剰余金	1,037,040	1,233,844
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,477,296	1,684,021
利益剰余金	1,466,426	1,673,151
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	617,138	804,022
新株予約権	2,260	765
純資産合計	619,398	804,787
負債純資産合計	1,071,214	1,246,445

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,702,908	2,066,107
売上原価	638,911	653,850
売上総利益	1,063,997	1,412,256
販売費及び一般管理費		
回収費	436,730	612,962
広告宣伝費及び販売促進費	186,844	425,345
役員報酬	51,900	57,300
給料及び手当	118,432	108,085
研究開発費	19,872	43,857
地代家賃	26,413	25,805
支払手数料	16,450	18,899
その他	128,418	170,170
販売費及び一般管理費合計	985,063	1,462,426
営業利益又は営業損失（ ）	78,934	50,169
営業外収益		
受取利息	36	2
受取手数料	59	16
前受金消却益	3,264	
その他	1,257	18
営業外収益合計	4,618	37
営業外費用		
支払利息	1,686	3,104
新株予約権発行費	5,530	4,239
その他	1,252	688
営業外費用合計	8,469	8,032
経常利益又は経常損失（ ）	75,082	58,164
特別利益		
新株予約権戻入益	66	
特別利益合計	66	
特別損失		
減損損失		¹ 146,367
固定資産売却損		127
固定資産除却損		12
特別損失合計		146,508
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（ ）	75,149	204,672
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,052
法人税等調整額		
法人税等合計	2,470	2,052
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	72,679	206,724

【注記事項】

(会計方針の変更等)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)												
	<div>1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</div> <div>(減損損失の金額) (単位：千円)</div> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>ゲーム運営関連設備等</td><td>東京都目黒区</td><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>146,367</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>146,367</td></tr></table> <div>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</div> <div>当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。</div> <div>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</div>	用途	場所	種類	金額	ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア仮勘定	146,367	合計			146,367
用途	場所	種類	金額										
ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア仮勘定	146,367										
合計			146,367										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	60,685千円	65,972千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が196,804千円、資本準備金が196,804千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,290,206千円、資本準備金が1,233,844千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	30円06銭	82円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	72,679	206,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	72,679	206,724
普通株式の期中平均株式数(株)	2,417,644	2,505,018
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円06銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	179	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月13日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。